
ダイバーシティ教育の課題と「障害の社会モデル」

東京大学大学院教育学研究科
バリアフリー教育開発研究センター准教授
星加 良司

私たちの社会は、少なくとも 20 世紀以降において、多様な差異を持った人々との共生を理念的な目標としつつ発展してきました。そして、多くの人にとってその理想は自明のものだと思われてきました。たとえば、国連が定めた「持続可能な開発目標(SDGs)」においては、すべての人のための包摂的(inclusive)な社会の実現が謳われています。

一方で我々は近年、包摂と排除をめぐるある種のジレンマ状況に直面しているともいえます。少なくとも公的な領域においては、マイノリティの包摂を促す法制度や環境の整備が進む一方、社会成員の意識においては、マイノリティを他者化し、排除する傾向が顕在化しつつあります。それは、実際にマイノリティが自らの生活圏に「侵入」してくるというリアリティに対する、マジョリティ側のある種の防衛反応として解釈することもできます。ジェンダー平等の促進に対するバックラッシュや、移民の自由化の裏面で生じたエスノセントリズムと孤立主義の台頭などは、こうした反応が顕在化した事例です。

さらには、そうした排除的な傾向に対抗し、多様性の包摂を促そうとする「政治的に正しい(politically correct)」な言説が、むしろ反知性主義に立脚した反動的な反応を強めてしまうという皮肉な状況も生まれています。イギリスやアメリカをはじめ多くの国でここ数年生じている政治状況を見れば、事態の深刻さは容易に理解できるでしょう。

こうした事態を受けて我々が学ばなければならないのは、異質な他者との共在が、相互理解と相互依存に基づく理想的な「共生」をもたらすという素朴な想定はもはや通用しないということであり、また、多様性包摂の理念をそのまま字義通りの理念として啓発するというアプローチは、無意味であるばかりかむしろ逆機能的でもありうるということです。これらを前提とすれば、排除的反応を顕在化させることなくインクルーシブな社会への道を展望し構想するための言葉をつむぎ、それを人々に届ける方法を探究することは、

学知、とりわけ教育学の役割としてきわめて重要な課題です。

こうした問題意識に基づき、本センターでは、「障害の社会モデル」を基盤とする多様性理解教育のプログラムを積極的に開発しています。「障害の社会モデル」とは、障害者の経験する困難は、マジョリティである非障害者とマイノリティである障害者との間の「権力(power)」と「特権(privilege)」の非対称な配分によって生じていると捉える、新しい障害理解です。私たちの中には様々な差異がありますが、マジョリティの特質は有利に扱われるのに対してマイノリティの特質は不利に扱われており、ここに格差と不均衡が生じます。まずは、こうした社会の現実を直視し、その問題性に内発的に気づくことからしか、多様性を包摂する社会への展望は開けません。本センターでは、様々な仕掛けを通じてこの気づきを広く提供するためのプログラム開発に挑戦しています。